

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	59,661	14,712,370
経常損益(千円)	513,659	838,182
四半期(当期)純損益(千円)	302,516	487,829
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(千株)	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	20,641,696	21,391,109
総資産額(千円)	23,001,193	24,347,814
1株当たり純資産額(円)	1,133.86	1,153.09
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	16.43	26.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
1株当たり配当額(円)	-	18.0
自己資本比率(%)	89.7	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	416,204	2,540,451
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,280	523,633
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	517,711	617,439
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	5,776,951	6,683,264
従業員数(人)	401	391

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	401
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)の平均人員については、臨時雇
用者の総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
石油暖房機器（千円）	2,744,480
環境機器（加湿器・空気清浄機）（千円）	165,674
その他（部品、コーヒーメーカー他）（千円）	46,596
合計（千円）	2,956,750

- (注) 1. 金額は平均販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
石油暖房機器（千円）	13,743
環境機器（加湿器・空気清浄機）（千円）	12,720
その他（部品、コーヒーメーカー他）（千円）	33,197
合計（千円）	59,661

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間の販売実績は他の四半期会計期間と比べ著しく低くなっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、石油暖房機器が主力であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間は商談中心の営業活動が行われ売上は僅少であります。

一方、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期ごとにほぼ均等に発生するため、第1四半期会計期間は営業損失が発生いたします。

当第1四半期会計期間におきましても、生産及び営業活動は概ね計画どおりに推移いたしましたが、例年同様に売上高は僅少でありました。

以上の結果、売上高は59百万円、営業損失は5億93百万円、経常損失は5億13百万円、四半期純損失は3億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により、一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ9億6百万円減少し、当第1四半期会計期間末には57億76百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億16百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額27億48百万円、減価償却費1億73百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額21億17百万円、法人税等の支払額3億13百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は27百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得2億99百万円、有形固定資産の取得1億円の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却4億14百万円による資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億17百万円となりました。これは、配当金の支払額3億33百万円、自己株式の取得1億83百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 507,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,524,800	185,248	同上
単元未満株式	普通株式 26,287	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	185,248	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数51個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	507,500	-	507,500	2.66
計	-	507,500	-	507,500	2.66

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、853,755株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	521	570	620
最低(円)	441	472	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,652,733	5,171,656
受取手形及び売掛金	103,449	2,851,872
有価証券	124,218	1,511,607
製品	8,025,822	5,845,309
原材料	811,769	867,717
仕掛品	99,928	102,416
繰延税金資産	462,742	265,025
その他	156,819	95,326
貸倒引当金	200	5,700
流動資産合計	15,437,283	16,705,232
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,775,293	1,804,973
土地	1,458,335	1,458,335
その他(純額)	1,540,944	1,567,540
有形固定資産合計	4,774,573	4,830,849
無形固定資産		
投資その他の資産	32,748	30,490
投資有価証券	2,426,239	2,405,637
繰延税金資産	281,943	323,346
その他	52,714	56,566
貸倒引当金	4,308	4,308
投資その他の資産合計	2,756,588	2,781,241
固定資産合計	7,563,910	7,642,582
資産合計	23,001,193	24,347,814

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,819	698,513
未払法人税等	18,776	337,968
賞与引当金	63,430	198,561
製品保証引当金	272,800	302,000
その他	500,335	572,486
流動負債合計	1,485,160	2,109,529
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	135,770	135,770
退職給付引当金	91,866	69,104
役員退職慰労引当金	646,700	642,300
固定負債合計	874,336	847,175
負債合計	2,359,497	2,956,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	12,774,232	13,410,667
自己株式	670,588	486,794
株主資本合計	20,689,029	21,509,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,194	17,622
土地再評価差額金	100,527	100,527
評価・換算差額等合計	47,333	118,150
純資産合計	20,641,696	21,391,109
負債純資産合計	23,001,193	24,347,814

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	2 59,661
売上原価	30,378
売上総利益	29,282
販売費及び一般管理費	1 623,070
営業損失 ()	593,787
営業外収益	
受取利息	15,940
受取配当金	12,249
作業屑収入	23,946
その他	30,656
営業外収益合計	82,792
営業外費用	
その他	2,665
営業外費用合計	2,665
経常損失 ()	513,659
特別利益	
投資有価証券売却益	6,720
貸倒引当金戻入額	5,500
特別利益合計	12,220
特別損失	
固定資産除却損	864
投資有価証券売却損	858
特別損失合計	1,723
税引前四半期純損失 ()	503,162
法人税、住民税及び事業税	3,750
法人税等調整額	204,396
法人税等合計	200,646
四半期純損失 ()	302,516

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	503,162
減価償却費	173,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,500
賞与引当金の増減額(は減少)	135,131
製品保証引当金の増減額(は減少)	29,200
受取利息及び受取配当金	28,190
売上債権の増減額(は増加)	2,748,422
たな卸資産の増減額(は増加)	2,117,043
仕入債務の増減額(は減少)	68,694
未払消費税等の増減額(は減少)	139,251
預り金の増減額(は減少)	68,469
前受金の増減額(は減少)	102,217
その他	64,060
小計	129,777
利息及び配当金の受取額	27,190
法人税等の支払額	313,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	100,385
投資有価証券の取得による支出	299,850
投資有価証券の売却による収入	414,498
その他	13,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	333,917
自己株式の取得による支出	183,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906,312
現金及び現金同等物の期首残高	6,683,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,776,951

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数13年のものを10年に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度末 (平成20年 3 月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,305,420千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,142,591千円であ ります。

(四半期損益計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 941千円
従業員給料手当 190,450千円
賞与引当金繰入額 24,752千円
役員退職引当金繰入額 4,400千円
退職給付費用 11,730千円
2 当社の売上高は通常の営業の形態として、第 1 四半期 会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との 間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節 的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6 月30日現在)
現金及び預金勘定 5,652,733千円
有価証券(モルガン・スタンレー ・マネーマーケット・ファミリー 等) 124,218千円
現金及び現金同等物 <u>5,776,951千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,058,587株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 853,755株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,919	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前事業年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,133.86円	1 株当たり純資産額	1,153.09円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	16.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純損失 (千円)	302,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	302,516
期中平均株式数 (千株)	18,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。